

株主の皆様とのコミュニケーションツール

クラレ通信

第141期 期末報告書

2021年1月1日～2021年12月31日 証券コード:3405

CONTENTS

- 01 | 株主の皆様へ・決算ハイライト
- 05 | 中期経営計画「PASSION 2026」
- 06 | 社長インタビュー
- 10 | クラレのSustainability
- 13 | クラレグループトピックス
- 14 | 株式情報
- 14 | お知らせ
- 巻末 | 会社概要



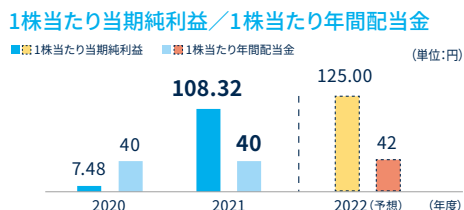
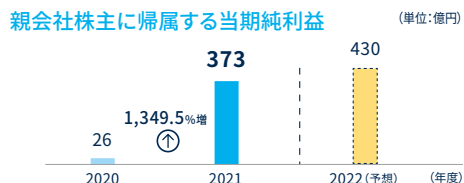
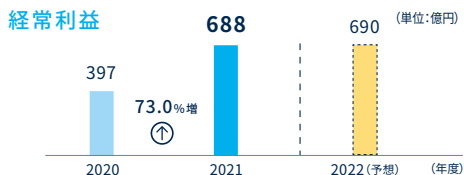
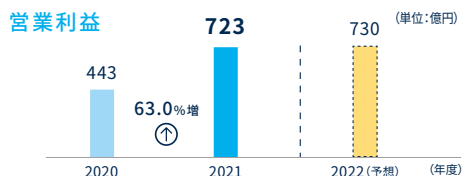
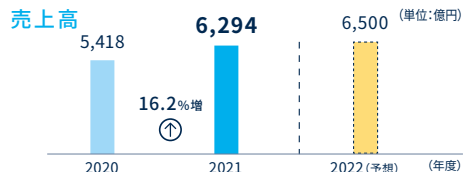
kuraray

決算ハイライト

2021年度について

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。



2021年度(2021年1月1日~2021年12月31日)の世界経済は、新型コロナウイルスワクチン接種の進展による行動制限の緩和に伴い経済活動が活性化し、総じて景気の回復が続きました。一方で、変異株の出現による新たな感染拡大が起こり、また、原燃料価格の高騰、半導体の供給不足や物流の混乱が深刻化しました。このような状況において、当社グループの業績は、売上高は前年同期比87,573百万円(16.2%)増の629,370百万円、営業利益は27,914百万円(63.0%)増の72,256百万円、経常利益は29,024百万円(73.0%)増の68,765百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は34,691百万円(1,349.5%)増の37,262百万円となりました。なお、当連結会計年度において、2018年5月に米国子会社で発生した火災事故などに関する訴訟関連損失として4,296百万円を、2021年2月に米国南部を襲った寒波の影響により米国子会社の一部設備で生産を停止したことから災害損失として3,284百万円を特別損失に計上しました。

2022年度の経済環境は、新型コロナウイルスの感染再拡大が見られるものの、ワクチン接種等により経済活動への影響は限定的に留まると見込まれます。一方で、一部地域における地政学的リスクの高まりに加え、原燃料価格の高騰や物流停滞の長期化、物流費の高止まりなどが業績に与える影響が懸念されます。なお、米国子会社で発生した火災事故の訴訟に関し、2021年度に特別損失を計上しましたが、本訴訟は一部の原告についてのみ現在も係属中です。

当社グループは使命である「世のため人のため、他人(ひと)のやれないことをやる」に基づき、創立100周年となる2026年度に向けた長期ビジョン『Kuraray Vision 2026』を2017年に策定しました。2022年度から始まる新中期経営計画「PASSION 2026」策定に際して、新たに「顧客、社会、地球に貢献する」というメッセージを加えることで幅広いステークホルダーに貢献していく姿勢を明確にしました。新しい『Kuraray Vision 2026』で掲げる「独自の技術に新たな要素を取り込み、顧客、社会、地球に貢献し、持続的に成長するスペシャリティ化学企業」を目指していきます。

● 各種前提

- ・2020年度:米ドル107円、ユーロ122円、国産ナフサ34千円/kl
- ・2021年度:米ドル110円、ユーロ130円、国産ナフサ48千円/kl
- ・2022年度:米ドル110円、ユーロ130円、国産ナフサ58千円/kl

- 決算ハイライト(P.1~P.4)の金額表示は、億円未満を四捨五入しています。2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

また、長期ビジョン『Kuraray Vision 2026』の実現に向けて、中期経営計画「PASSION 2026」で3つの挑戦を設定しています。

- ①機会としてのサステナビリティ：サステナビリティを機会としてとらえ、グループ一丸となって推進していきます。
- ②ネットワーキングから始めるイノベーション：社外・社内を問わず、人と人、技術と技術をつなげることで、新たな成長のドライバーを生み出します。
- ③人と組織のトランスフォーメーション：デジタルでプロセスを変え、多様性で発想の幅を広げ、人と組織に変革をもたらします。

当社グループは、中期経営計画「PASSION 2026」の経営戦略を着実に実行することにより、創立100周年を迎える2026年度には、売上高7,500億円、営業利益1,000億円の目標を達成します。「PASSION 2026」期間中は、イソプレン タイ拠点、水溶性ポパールフィルム ポーランド生産拠点、Calgon Carbon Corporation新設備などの設備投資を確実に成果へとつなげるとともに、EVOH樹脂〈エパール〉、耐熱性ポリアミド樹脂〈ジェネスタ〉、液晶ポリマーフィルム〈ベクスター〉、歯科材料、光学用ポパールフィルムなどの成長を目指す事業に重点的に資源配分を行うことで、事業ポートフォリオの高度化をはかります。当社グループは、持続的に成長するスペシャリティ化学企業として今後も挑戦し続けます。

当社は株主に対する利益配分を経営の重要課題と位置づけ、2021年度は親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向35%以上、かつ1株につき年間配当金40円以上を基本方針としていました。この方針のもと、2021年度の間配当金は1株につき20円、期末配当金は20円とさせていただきます、当期の配当金は1株につき40円となります。

2022年度からスタートした中期経営計画「PASSION 2026」では、親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向35%以上、かつ1株につき年間配当金40円以上を基本方針とし、収益拡大を通じた株主還元の実現を図ります。この方針のもと、2022年度の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益430億円を前提に、1株につき中間配当金21円、期末配当金21円とし、年間配当金42円とする予定です。なお、2022年度は、1,100万株、または100億円を上限に自己株式の取得を実施します。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 川原 仁

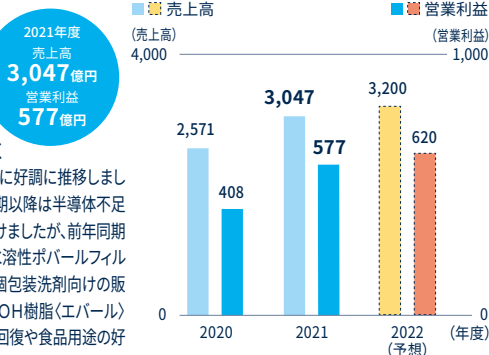


セグメント別の概況

ビニリアセテート

ポパル樹脂は、原燃料高の影響を受けましたが、世界的に需要回復が進み、幅広い用途で販売量が増加しました。光学用ポパルフィルムは、前年後半から続く

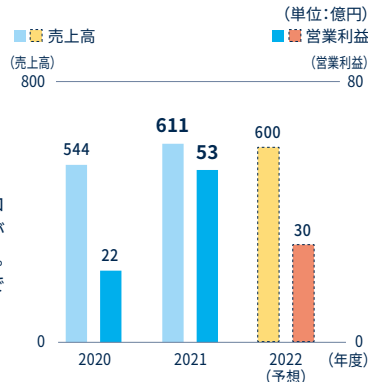
旺盛な液晶パネル需要を背景に好調に推移しました。PVBフィルムは、第3四半期以降は半導体不足による自動車減産の影響を受けましたが、前年同期比で販売量が増加しました。水溶性ポパルフィルムは、洗濯用および食洗器用包装洗剤向けの販売が順調に拡大しました。EVOH樹脂(エパール)は、ガソリントank用途の需要回復や食品用途の好調な需要継続により、前年同期比で販売量が増加したものの、年初から続く原燃料高と、第3四半期以降は自動車減産の影響を受けました。



繊維

人工皮革(クラリーノ)はシューズ用途を中心に販売

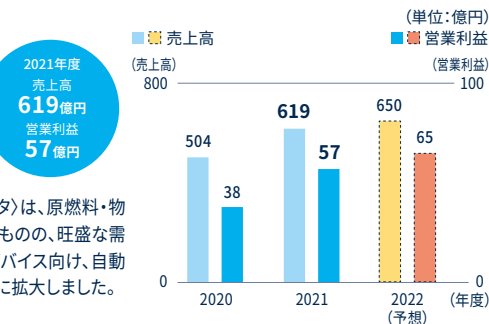
が堅調に推移しました。繊維資材は、ビニロン、(ベクトラン)ともに需要が拡大し、販売量が増加しました。生活資材は、(クラフレックス)で外食産業の需要が低調でした。



イソブレン

イソブレン関連は、ファインケミカル、熱可塑性エラストマー(セプトン)とともに、需

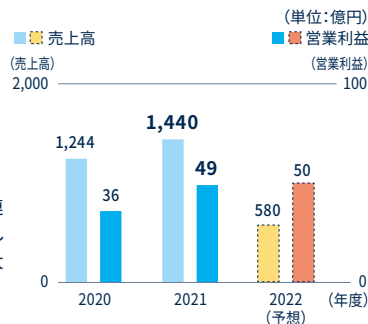
要の回復により販売量が増加しました。耐熱性ポリアミド樹脂(ジエネスタ)は、原燃料・物流費上昇の影響を受けたものの、旺盛な需要を背景に、電気・電子デバイス向け、自動車向けとともに販売が順調に拡大しました。



トレーディング

繊維関連事業は、スポーツ衣料や人工皮革(クラリーノ)

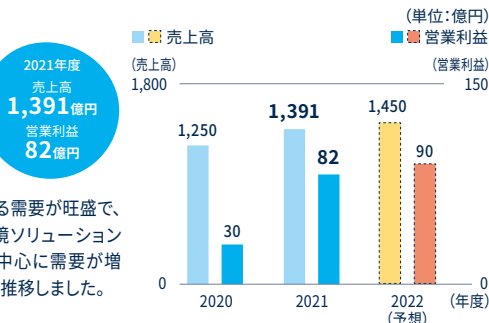
が好調に推移しました。樹脂・化成品関連事業は中国市場を中心とした需要増に伴い販売が拡大しました。



機能材料

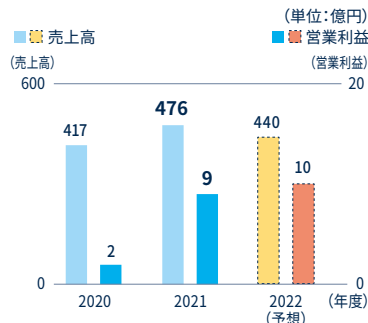
メタクリルは、好市況に加え、飛沫飛散防止用仕切板やディスプレイ

向けなどの販売が堅調に推移しました。メディカルは、欧米を中心に歯科材料の新製品に対する需要が旺盛で、販売が拡大しました。環境ソリューションは、欧米の水処理用途を中心に需要が増え、活性炭の販売は堅調に推移しました。



その他

国内関連会社の販売が回復し、増益となりました。



- 上記セグメントの業績とは別に、全社連結消去および調整がございます。
- 2022年度より、以下の会計基準の適用、セグメント区分の変更などがあります。
 - 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等の適用。●一部の内部取引利益の消去について、各セグメントおよび全社への配分方法の変更。
 - アクア事業のセグメント区分を「その他」から「機能材料」に変更。
- トレーディングセグメントの2022年度売上高が2021年度に比べ大きく変動していますが、これは主に、トレーディングセグメントにおける代理人取引の売上高の計上額について、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、取引総額から純額へと変更することによるものです。

財務情報

連結損益計算書(要約)

(単位:億円)

	当期*1	前期*2
売上高	6,294	5,418
営業利益	723	443
経常利益	688	397
親会社株主に帰属する当期純利益	373	26
●各種前提		
円/米ドル	110	107
円/ユーロ	130	122
国産ナフサ価格(千円/kl)	48	34

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:億円)

	当期*1	前期*2
営業活動によるキャッシュ・フロー	782	799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 656	△ 640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474	915

*1:2021年1月1日～2021年12月31日

*2:2020年1月1日～2020年12月31日

連結貸借対照表(要約)

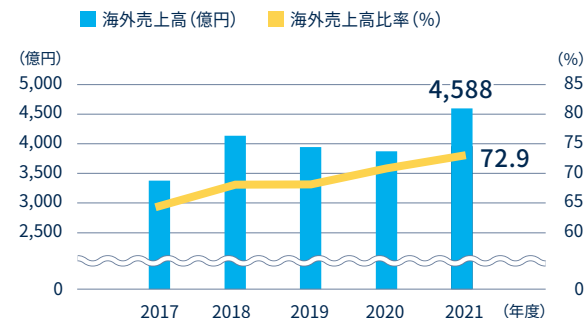
(単位:億円)

	当期*3	前期*4
資産の部		
流動資産	4,702	4,612
固定資産	6,208	5,904
資産合計	10,910	10,516
負債の部		
流動負債	2,195	1,951
固定負債	2,919	3,411
負債合計	5,114	5,361
純資産の部		
株主資本	5,201	4,962
その他の包括利益累計額	399	26
その他	196	167
純資産合計	5,796	5,155
負債および純資産合計	10,910	10,516

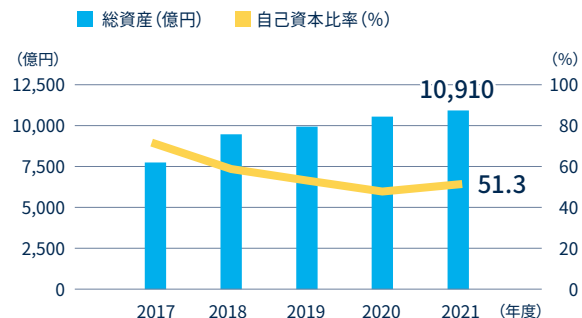
*3:2021年12月31日現在

*4:2020年12月31日現在

海外売上高推移



総資産・自己資本比率



中期経営計画「PASSION 2026」の概要

当社は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による1年間の公表延期期間を経て、2022年から当社創立100周年を迎える2026年までの5ヵ年計画として、中期経営計画「PASSION 2026」をスタートさせました。

詳細は右記QRよりご覧いただけます。

<https://pdf.irpocket.com/C3405/OMfg/epyz/TSfp.pdf>



1 「PASSION 2026」で取り組む 3つの挑戦

中期経営計画「PASSION 2026」では、長期ビジョン『Kuraray Vision 2026』（「独自の技術に新たな要素を取り込み、顧客、社会、地球に貢献し、持続的に成長するスペシャリティ化学企業」の実現に向けて、クラレグループが成長を続けていくために取り組むべきことを「私たちの挑戦」として掲げています。社員一人ひとりが「情熱」を持ち、想いを一つにしてビジョンの実現を目指します。

「PASSION 2026」 私たちの挑戦

機会としてのサステナビリティ



サステナビリティを機会としてとらえ、
グループ丸となって推進する

ネットワーキングから始めるイノベーション



社外・社内を問わず、
人と人、技術と技術をつなげることで、
新たな成長のドライバーを生み出す

人と組織のトランスフォーメーション

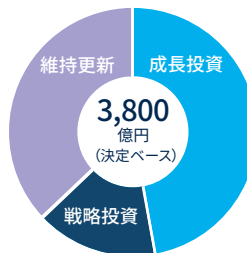


デジタルでプロセスを変え、
多様性で発想の幅を広げ、
人と組織に変革をもたらす

2 経営目標

	2026年度目標（最終年度）	
売上高	7,500億円	
営業利益	1,000億円	
ROIC	8%	
EBITDA*	1,700億円	
ROE	10%	
※営業利益+減価償却費		
事業セグメント	2026年度目標（最終年度）	
	売上高	営業利益
ビニリアセテート	3,500億円	770億円
イソプレン	900億円	100億円
機能材料	1,750億円	180億円
繊維	650億円	70億円
トレーディング	700億円	60億円
その他・調整		△180億円
合計	7,500億円	1,000億円

3 設備投資計画



設備投資

- 5年間累計で3,800億円（決定ベース）を計画
- GHG（温室効果ガス）排出量削減投資は300億円を計画するが、技術開発動向も踏まえ、27年以降の投資も可能な限り前倒しで実施

M&A

- 資源配分を重点的に行う事業でM&Aを検討（高機能プラスチック、歯科材料、炭素材料など）

中期経営計画「PASSION 2026」 スタートにあたって



代表取締役社長 川原 仁

1 2021年度を振り返って いかがでしたか。

2021年度は、新型コロナワクチン接種の進展による行動制限の緩和に伴い経済活動が活性化し、総じて景気の回復が続きました。一方で、変異株の出現による新たな感染拡大が起り、原燃料価格の高騰、半導体の供給不足や物流の混乱が深刻化しました。このような環境下、クラレグループは、コロナ禍における安全・安定操業に注力するとともに、前中期経営計画「PROUD 2020」期間に決定した諸施策を着実に実行してまいりました。

当社グループの事業において、ビニルアセテートセグメントでは、ポパール樹脂で世界的に需要回復が進みました。光学用ポパールフィルムは、前年後半から続く旺盛な液晶パネル需要を背景に好調に推移しました。水溶性ポパールフィルムは、洗濯用および食洗器用個包装洗剤向けの販売が順調に拡大しました。EVOH樹脂〈エバル〉は、ガソリンタンク用途の需要回復や食品用途の好調な需要継続により、販売量が増加しました。イソプレンセグメントはファインケミカル、熱可塑性エラストマー〈セプトン〉とともに、需要の回復により販売量が増加しました。耐熱性ポリアミド樹脂〈ジェネスタ〉は、旺盛な需要を背景に、電気・電子デバイス向け、自動車向けともに販売が順調に拡大しました。機能材料セグメントは、メタクリルにおいて飛沫飛散防止用仕切板やディスプレイ向けなどの販売が堅調に推移しました。メディカルは、欧米を中心に歯科材料の新製品に対する需要が旺盛で、販売が拡大しました。環境ソリューションは、欧米の水処理用途を中心に需要が増え、活性炭の販売は堅調に推移しました。繊維セグメントは、人工皮革〈クラリーノ〉でシューズ用途を中心に販売が堅調に推移しました。繊維資材は、ビニロン、〈ベクトラン〉とともに需要が拡大し、販売量が増加しました。その結果、売上高6,294億円、営業利益723億円、経常利益は688億円、親会社株主に帰属する当期純利益は373億円となりました。

2 クラレグループが進むべき方向性や「ありたい姿」とは？

クラレグループは「世のため人のため、他人（ひと）のやれないことをやる」という使命に基づき、創立100周年となる2026年に向けた長期ビジョン『Kuraray Vision 2026』を2017年に策定しました。今般、幅広いステークホルダーに貢献していく姿勢を明確にするために、『Kuraray Vision 2026』に新たに「顧客、社会、地球に貢献する」というメッセージを加えました。新しい『Kuraray Vision 2026』で掲げる「独自の技術に新たな要素を取り込み、顧客、社会、地球に貢献し、持続的に成長するスペシャリティ化学企業」を目指します。加えて、グループ一丸となってサステナビリティを推進するために、サステナビリティ長期ビジョンを策定しました。「サステナビリティ長期ビジョン：クラレはサステナビリティを積極的に推進します。独自性の高い技術と製品を革新的なソリューションにつなげ、さまざまな場面で自然環境と人々の豊かな生活に貢献し続けます」



これらのことをふまえ、2022～2026年度の5カ年の実行計画として、中期経営計画「PASSION 2026」を策定しました。

3 「PASSION 2026」の名称の由来を教えてください。

「PASSION 2026」という名称は、社内公募で国内外のグループ社員から寄せられた200件近い応募のなかから、中期策定委員会メンバーによる投票で決まりました。グループ社員の一人ひとりが「情熱」と強い思いを持ってビジョンの実現を目指すという意味が込められています。

4 「PASSION 2026」で掲げる3つの挑戦について教えてください。


中長期の経済や外部環境を予測することが極めて難しいこれからの時代に、クラレグループが引き続き成長を続けていくために、取り組むべきことを「私たちの挑戦」として3つの挑戦を掲げました。一つ目が「機会としてのサステナビリティ」です。従来のリスク対応の側面だけでなく、サステナビリティを成長のための機会としてとらえ、グループ一丸となって推進します。サステナビリティ長期ビジョンに基づき、今回2026年までのサステナビリティ中期計画を策定しました。クラレグループが取り組むマテリアリティ（社会が解決を望む課題のうち、自社に関わる重要課題）について、進むべき方向を3つのP、Planet、Product、Peopleで定義しており、サステナビリティ中期計画を推進し、さまざまな場面で自然環境と人々の豊かな生活に貢献することで、4つ目のPであるProsperity、社会の繁栄を目指します。

二つ目が「ネットワーキングから始めるイノベーション」です。社外・社内を問わず、人と人、技術と技術をつなげることで、新たな成長のドライバーを生み出します。イノベーションを創出し、社会的課題を解決することを狙い、2022年1月にイノベーションネットワーキングセンターを新設しました。社内の各事業部とマーケティング・研究開発・生産技術といった各部門が組織の枠を超えて横断的にかつグローバルに連携することを促進し、顧客・パートナー企業と密接に協業することで、顧客における課題の抽出とその解決を図り価値の創造を目指します。さらに外部研究機関などの社外のリソースやデジタル技術をフル活用し、イノベーションの創出を加速していきます。

三つ目は「人と組織のトランスフォーメーション」です。デジタルでプロセスを変え、多様性で発想の幅を広げ、人と組織に変革をもたらします。クラレグループでは、新たにDXビジョンを策定しました。「デジタルを経営に取り込み、高い競争力を持って常に進化し、世の中に貢献する」、「a digitally savvy company」です。デジタル・トランスフォーメーションを経営レベルで推進し、DXビジョンを実現するために、2022年1月にグローバルデジタルトランスフォーメーション推進室を新設しました。全社を挙げてDXを推進し、デジタルを当たり前のように使いこなす会社、「a digitally savvy company」を目指し、「カスタマーエクスペリエンス（顧客体験）の改革」、「業務プロセスの改革」、「ビジネスモデルの改革」、「研究開発・生産技術シミュレーション」などの重点分野に取り組みます。

 **5** セグメント別の事業戦略について教えてください。



 **ビニルアセテートセグメント**は、市場シェアが高い製品を多く持っていますが、原料から自社で生産する垂直統合されたバリューチェーンを構築している強みをさらに強固にし、コア事業として各製品の特長を生かした提案を進め、循環型社会に貢献していきます。ポパール樹脂は強固な供給体制を維持するとともに、量から質（新規用途、高付加価値品）への転換を継続します。光学用ポパールフィルムは需要拡大および市場動向を的確に捉えた生産販売体制の強化を推進します。水溶性ポパールフィルムは欧州生産拠点の立上げやタイムリーな生産能力増強により、高い成長が見込める需要に対応します。加えて、新規用途・生分解性、バイオベース原料への転換を推進し、循環型社会へ貢献します。高機能中間膜（PVBフィルム）は独自製品である〈セントリグラス〉を拡大します。また、〈エパール〉は安定供給体制の強化のため新プラント建設を行うとともにフードロス削減に貢献する食品包装用途の需要拡大に対応します。さらに、バイオ由来製品である〈PLANTIC〉の世界展開を進めます。

イソプレンセグメントは、将来の事業成長に向け、タイ拠点の着実な立ち上げとグローバルオペレーション体制の整備を進めるとともに、顧客価値の高いオンリーワン製品の販売拡大と新規開発を推進します。安定成長

を続けるイソプレンケミカルはオンリーワン製品の拡大と新規開発品の早期事業化を目指します。エラストマーはタイ拠点立ち上げによる〈セプトン〉のグローバル供給体制の強化や、液状ゴムの米国でのプラント建設を推進します。〈ジェネスタ〉はタイ拠点の立ち上げにより、欧・米・アジアをはじめとするグローバル市場へのさらなる展開を推進し、タイにおける増設の検討も進めます。

機能材料セグメントは、当社の保有する技術力を生かせる領域で事業を拡大し、安定した収益力の確保を目指します。メタクリルは次世代を見据えた高付加価値材料・技術の開発、リサイクルシステム確立や生産プロセス革新を進めていきます。歯科材料はCAD/CAM（コンピューターでかぶせ物を設計・制作するシステム）分野への高付加価値新製品の継続投入を進めるとともに、欧米でのシェア拡大に向けたグローバル供給体制の最適化にも取り組みます。環境ソリューション事業は総合活性炭メーカーの強みを生かし収益拡大をはかります。新炭および再生炭の能力増強による事業拡大とシナジー発現を本格化させます。さらに、電材、モビリティ向け新規炭素材料の開発を進めるとともに、GHG排出削減関連の開発を推進します。

繊維セグメントは、特長のある既存製品を伸ばしながら、独自原料・製法による高付加価値分野へのシフトにより収益力を強化します。〈クラリーノ〉はリサイクル原料やバイオ原料を使用したサステナブル製品の拡大、環境対応型の製造・加工プロセスへのシフトを進めるとともに、人工皮革のリーディングカンパニーとして、サプライチェーンのグローバル化に対応した供給体制の拡充にも取り組みます。繊維資材は素材の特長を生かした〈ベクトラン〉事業の拡大と、ビニロンではゴム補強やコンクリート補強など戦略用途への資源集中による拡大やアスベスト代替等環境規制への対応が求められる用途

の拡大を進めます。生活資材は不織布〈クラフレックス〉で環境対応型製品やサステナブル素材を拡大します。

6 「PASSION 2026」期間中の株主還元についてのお考えは。

📌 当社は株主に対する利益配分を経営の重要課題と位置づけており、持続的な業績向上を通じた利益還元の増加を基本方針としています。

「PASSION 2026」では、親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向35%以上、かつ1株につき年間配当金40円以上を基本方針とし、収益拡大を通じた株主還元の充実をはかります。

この方針のもと、2022年度は、親会社株主に帰属する当期純利益430億円を前提に、1株につき中間配当金21円、期末配当金21円とし、年間配当金42円とする予定です。また、株主還元と資本効率の向上をはかるとともに、将来の機動的な資本政策を可能とするため、自己株式の取得についても機動的に対応していくつもりで、2022年度は1,100万株、または100億円を上限とする自己株式取得を実施します。

株主の皆様のご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



クラレの Sustainability サステナビリティ VOL.1

～自然環境と生活環境の向上を目指して～



サステナビリティウェブサイトは右記QRよりご覧いただけます。
<https://www.kuraray.co.jp/csr>



中期経営計画「PASSION 2026」ではサステナビリティを機会としてとらえ、積極的に推進していくことを掲げました。このパートでは計画におけるサステナビリティの位置づけや今後の取り組み、環境貢献製品の1つである活性炭を紹介합니다。

クラレが目指すサステナビリティとは？

クラレグループは「世のため人のため、他人(ひと)のやれないことをやる」という使命のもと、自然環境や生活環境の向上に貢献する事業を展開してきましたが、今日、改めて世の中が直面している課題に対し具体的な解決策を提示し実行できるのか問われています。今回発表した中期経営計画「PASSION 2026」の策定に先立ち、全社を挙げてサステナビリティに取り組む決意を示すため、サステナビリティ長期ビジョンを策定しました。その取り組みの一つとして、2050年カーボンネットゼロ実現に向け、2030年までに2019年対比30%のGHG削減を目指します。

進むべき3つの方向

サステナビリティ長期ビジョンの実現に向けサステナビリティ中期計画を策定し、マテリアリティにおける進むべき方向性をPlanet、Product、Peopleの3つのPで定義しました。特にProductにおいては、欧州の化学メーカーでも導入が進む、WBCSD (World Business Council for Sustainable Development: 持続可能な開発のための世界経済人会議) が定めた客観的な製品ポートフォリオ評価指標であるポートフォリオ・サステナビリティ・アセスメント (PSA) を採用し、社会・環境価値を重視した事業ポートフォリオへのシフトをはかっていきます。

「サステナビリティ長期ビジョン」

クラレはサステナビリティを積極的に推進します。独自の高い技術と製品を革新的なソリューションにつなげ、さまざまな場面で自然環境と人々の豊かな生活に貢献し続けます。

クラレグループが取り組む 5つの優先すべき重要課題(マテリアリティ)

事業を通じた価値づくり

基盤強化のための価値づくり

自然環境 の向上	生活環境 の向上	資源の有効利用と 環境負荷の削減	サプライチェーン・ マネジメントの向上	「誇りを 持てる会社」 づくり
-------------	-------------	---------------------	------------------------	-----------------------

サステナビリティ中期計画

Planet	Product	People
地球環境の改善	持続可能な製品による イノベーションの追求	働きやすい職場 づくり
<ul style="list-style-type: none">● 温暖化防止 (GHG排出削減)● 省エネ● 水資源 原単位向上● 廃棄物削減対策の実施、埋立処理量の管理● 化学物質排出の管理● TCFD	<ul style="list-style-type: none">● 環境に貢献する製品比率の向上● サーキュラーエコノミー● サステナビリティ調達	<ul style="list-style-type: none">● 労働安全・保安防炎の強化● 挑戦を促す風土● 人材育成● 多様性と切磋琢磨● 社会貢献活動



キーパーソン
に聞く



自然環境と生活環境の向上に寄与する
クラレの製品

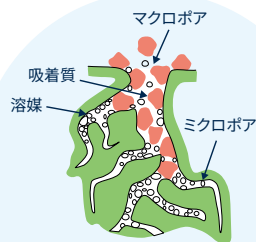
活性炭水と大気の浄化

活性炭には液体や気体に含まれる特定の物質を吸着除去する機能があり、浄水場や排水処理、家庭用浄水器などの水処理関連と、排ガス処理や空気清浄機などの空気処理関連に活用されています。今回、活性炭を扱う機能材料カンパニーの高井カンパニー長にその歴史や今後の展望についてお話をお聞きしました。

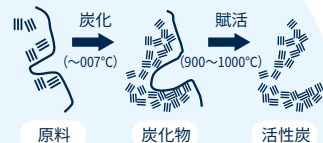
取締役・常務執行役員 機能材料カンパニー長
高井 信彦

● 活性炭とその歴史について教えてください。

クラレグループにおける活性炭事業の歴史は、1965年の活性炭の製造・販売に始まります。活性炭は、原料となる瀝青炭や木材、ヤシ殻などを高温でガスや薬品と反応させて作られる製品で、その工程でできる微細孔（直径20ナノメートル以下）によって、気体や液体に含まれる特定の物質を選択的に分離、除去、精製する機能が発揮されます。微細孔は、活性炭内部に網目状に構成され、その広い表面積（500～2500m²/g）によって高い吸着力が実現するため、微細孔を生成・制御する賦活工程が非常に重要となります。当社はこの賦活工程で特定の吸着物質に対して好適な細孔径をコントロールする高い製造技術を保有しています。



微細孔が気体や液体に含まれる特定の物質を吸着



活性炭は原料を高温で
ガスや薬品と反応させて
作られる

● 主な用途について教えてください。

活性炭が活用される分野は、浄水場や排水処理、家庭用浄水器、食品・飲料精製などの水処理関連、排ガス処理や空気清浄器などの空気処理関連です。さらには、エネルギー関連分野として、キャパシタなどの電材用途、加えて化学や食品業界などで使用される窒素ガス分離装置でも活性炭は活躍しています。また、最近では、自動車用途も含めた付加価値用途にも広がりを見せていることに加え、創傷被覆材といった医療用途への展開をはかっています。





解決したい課題

—
社会経済活動の拡大に伴う
大気や水質の汚染



クラレの答え

—
活性炭で安全できれいな
水や空気を世の中に提供



● 中期経営計画「PASSION 2026」における戦略について教えてください。

活性炭を扱う環境ソリューション事業部の「PASSION 2026」における重要課題は、当社の収益を支える大きな柱となるべく、事業の確固たる成長シナリオを描き、着実に実施していくことです。活性炭は、水と大気の浄化に欠かせない素材です。当社は、新炭と再生炭*の両方をグローバルに展開している世界有数の活性炭メーカーです。再生炭は使用済み活性炭を回収、再利用するもので、まさにサーキュラーエコノミーと言えるでしょう。また再生炭は新炭と比較して製造工程で発生するGHGが80%削減されるため、環境に資する素材です。この再生炭と新炭を組み合わせた排水、ガス処理システムを、化学、食品、薬品、電子等さまざまな産業向けに、グローバルに提供していきます。さらに、新たな電池材料開発、サステナブルな観点からバイオマス系の新規活性炭原料開発、GHG削減関連用途やさまざまな有害物質の吸着による水や大気の浄化といった地球環境の改善に向けた多くの開発テーマに取り組んでおり、世界規模でより良い環境作りに貢献していきます。

※再生炭とは、性能が低下した使用済み活性炭を高温で処理することにより、吸着した有機物などを脱着し吸着性能を回復させた活性炭のこと。

● 再生炭ビジネスについてももう少し詳しく教えてください。

これは当社のお客様が使用された活性炭を回収して熱再生または再賦活し、お客様に再度供給するビジネスです。一般的な未使用の活性炭の製造プロセスに比べ、エネルギー消費量や二酸化炭素の排出量が少ないため、環境保全に大きく貢献するビジネスといえます。加えて、お客様側では、使用済み活性炭を廃棄する必要がなくなりますので、コストメリットも生じます。このビジネスは現在欧米で展開しており、そこでのさらなる拡大とともに、今後はアジア地域での展開をはかり、サーキュラーエコノミーに貢献してまいります。

再生炭利用 のメリット



- 新炭対比でCO₂排出80%減
- 循環型経済への適応
- 顧客による使用済み活性炭の廃棄不要

使用済み活性炭の再生事業の仕組み



TOPICS

2021年7-12月のクラレグループの
主なニュースをご紹介します。

2021年7月

本社移転のお知らせ

7月20日より東京本社を移
転しました。新オフィスは
JR東京駅日本橋口至近に
広がるTOKYO TORCH街区
の一角に位置する常盤橋タ
ワー内にあり、BCP(事業継
続計画)対応に優れ、先進の制
震設計の採用により社員の安全
性を確保します。

Photo: 新本社(常盤橋タワー)

詳しくは右記QRよりアクセスください。

<https://www.kuraray.co.jp/news/2021/210720>



2021年8月

歯科切削加工用セラミックス 〈ノリタケ カタナ ジルコニア〉YMLを新発売

クラレノリタケデンタル株式会社は、
歯科切削加工用セラミックス
〈ノリタケ カタナ ジルコニア〉の
ラインアップに、当社独自の積層
技術により、優れた強度と透光
性を1枚のディスクの中で融合
させた「YML」を追加し、2021
年8月21日に発売しました。

「YML」は、強度を必要とするロ
ングスパンブリッジ(多数歯の補
てつ物)から、透光性を必要とする
前歯部クラウン(補てつ物)まで、幅広
い用途を1枚のディスクで対応できます。

Photo: 〈ノリタケ カタナ ジルコニア〉YML

詳しくは右記QRよりアクセスください。

<https://www.kuraray.co.jp/news/2021/210805>



2021年10月

「ランドセルは海を越えて」 配付を開始しました

当社が主催する国際社会
貢献活動「ランドセルは
海を越えて」。2004年に
スタートした本キャン
ペーンは、全国の皆さま
からご賛同いただき、こ
れまでに14万個以上のラ
ンドセルが海を越え、アフ
ガニスタンの子どもたちの希望
となっています。

Photo: アフガニスタンの子どもたちに配付されたランドセル

詳細は右記QRよりご覧いただけます。

https://www.kuraray.co.jp/news/2021/211014_2



2021年12月

株主優待制度を通じた 国連WFPへの寄付活 動に対して感謝状を 授与されました

当社は、飢餓と貧困に苦
しむ子どもたちの学校給
食支援への寄付活動につ
いて、特定非営利活動法人
国際連合世界食糧計画WFP協
会より感謝状を授与されました。

Photo: (左) 国際連合世界食糧計画WFP協会 事務局長 鈴木邦夫様
(右) クラレ 取締役・常務執行役員 多賀敬治

詳しくは右記QRよりアクセスください。

<https://www.kuraray.co.jp/news/2021/211224>



その他クラレグループトピックス(2021年7-12月)

- ・ ESG投資指数の構成銘柄に継続して選定
- ・ 「農業・畜産オンライン展示会2021」を開催
- ・ 「ケミカルマテリアルJapan2021-ONLINE-」に出展
- ・ 歯科充填用コンポジットレジン〈クリアフィル マジェスティ ESフロー〉
Universalに2種類の流動性バリエーションを追加発売
- ・ 「エコプロOnline2021」に出展 ~開発品含む7つのグリーンイノベーションを紹介~
- ・ 「クラレとクルマ 展示会」をオンラインで開催

ニュースの一覧は右記QRよりアクセスください。

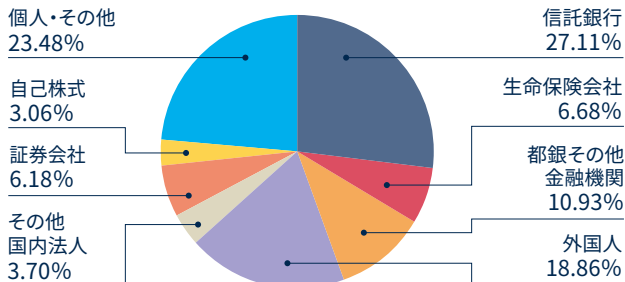
<https://www.kuraray.co.jp/news>



株式の状況

発行可能株式総数	発行済株式の総数	株主数
1,000,000,000株	354,863,603株 (自己株式 10,858,263株を含む)	98,126名

株主構成 (持株比率)



投資家向けページのご案内



投資家情報

当社Webサイト内の投資家向けページでは、決算情報の提供に加え、決算説明会や株主総会の模様動画配信などタイムリーに情報を掲載しています。ぜひご覧ください。

<https://www.kuraray.co.jp/>

クラレ 検索

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会については、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

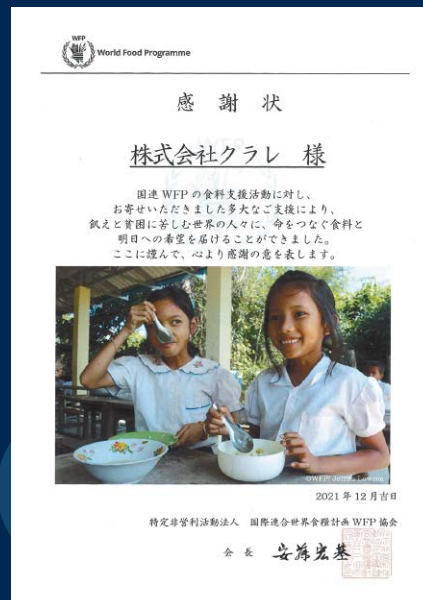
株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎ 0120-782-031 (受付時間 土・日・祝祭日を除く9時~17時)

株主優待制度について

2021年度12月末の株主名簿で1,000株以上保有の株主様に、保有期間に応じてオリジナルカタログギフトを贈呈します。カタログギフトには当社グループの製品を使用した商品や、大原美術館や倉敷国際ホテルなど当社関連施設の利用優待券、当社グループ国内拠点所在地の名産グルメなどを掲載しています。(対象となる株主様にはカタログを同封しております) なお、2022年6月末の株主名簿を対象として、2023年版オリジナルカレンダーをプレゼントします。2022年9月上旬頃、ハガキ等でご希望をおうかがいします。詳しくは次号クラレ通信をご覧ください。

2021年度の「社会貢献ギフト」国連WFP寄付コースへのお申し込みは、総額97万2千円となり、お申し込みいただいた皆様に代わり寄付させていただきました。また、P.13にご紹介のとおり、この寄付活動について特定非営利活動法人国際連合世界食糧計画WFP協会より感謝状を授与されました。たくさんのご賛同、誠にありがとうございました。



クラレは世界的な
ESG投資指数の
構成銘柄に
選定されています。



FTSE Blossom
Japan



FTSE4Good

2021 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

2021 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

MSCI社による株式会社クラレの
MSCIインデックスへの組み入れ、
株式会社クラレによるMSCIのロゴ、
商標、サービスマークまたはイン
デックス名の使用は、MSCIまたは
その関係会社による株式会社クラレ
へのスポンサーシップ・宣伝・販売
促進を企図するものではありません。
MSCIインデックスはMSCIの独占的
財産であり、その名称、インデックス、
ロゴは、MSCI社およびその関連会社
の商標またはサービスマークです。

会社概要

社名

株式会社クラレ

英文社名

Kuraray Co., Ltd.

設立

1926 (大正15) 年6月24日

資本金

890億円 (2021年12月31日現在)

本社所在地

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-4

常盤橋タワー

TEL (03) 6701-1000 FAX (03) 6701-1005

Webサイト

<https://www.kuraray.co.jp/>

クラレグループの主な事業

ビニルアセテート

ポパール樹脂・フィルム、PVB樹脂・フィルム、

EVOH樹脂・フィルムの製造・販売

イソブレン

イソブレン系化学品、

ポリアミド樹脂の製造・販売

機能材料

メタクリル樹脂、メディカル関連製品、

炭素材の製造・販売、

水処理用高機能膜・システムの製造・販売

繊維

人工皮革、ピニロン、不織布、面ファスナー、

ポリエステル繊維の製造・販売

トレーディング

繊維製品、樹脂、化学品の輸出入・卸売

その他

エンジニアリング事業

役員 (2022年3月24日現在)

代表取締役社長	川原 仁
代表取締役・専務執行役員	早瀬 博章
取締役会長	伊藤 正明
取締役・専務執行役員	佐野 義正
取締役・常務執行役員	多賀 敬治
取締役・常務執行役員	マティアス グトヴァイラー (Matthias Gutweiler)
取締役・常務執行役員	高井 信彦
取締役 (社外取締役)	浜野 潤
取締役 (社外取締役)	村田 啓子
取締役 (社外取締役)	田中 聡
取締役 (社外取締役)	井戸 清人
常勤監査役	中山 和夫
常勤監査役	上原 直哉
監査役 (社外監査役)	永濱 光弘
監査役 (社外監査役)	谷津 朋美
監査役 (社外監査役)	小松 健次
常務執行役員	大村 章
常務執行役員	尾松 俊宏
常務執行役員	津軽 利紀
常務執行役員	藤波 智
執行役員	スティーヴン コックス (Stephen Cox)
執行役員	高野 浩一
執行役員	鈴木 一
執行役員	川原 孝春
執行役員	上山 冬雄
執行役員	渡邊 知行
執行役員	スティーヴン R. ショット (Stevan R. Schott)
執行役員	池森 洋二
執行役員	坂本 和繁
執行役員	大福 幸一
執行役員	藤原 純一
執行役員	大井 秀雄
執行役員	下 浩幸
執行役員	中村 吉伸
執行役員	井出 章子

- ③ 1.この冊子に記載した当社財務データはすべて連結ベースです。
2.この冊子に記載の()をつけた名称は、当社グループの製品の商標です。
3.この冊子に記載した億円単位の当社財務データ (実績値) は、億円未満を四捨五入して表示しています。
4.この冊子に記載したQRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。